

第1回グリーン物流パートナーシップ会議

松下電器が考えるCO₂排出削減プロジェクト
— 基本的な考え方について —

2005年4月26日

松下電器産業株式会社

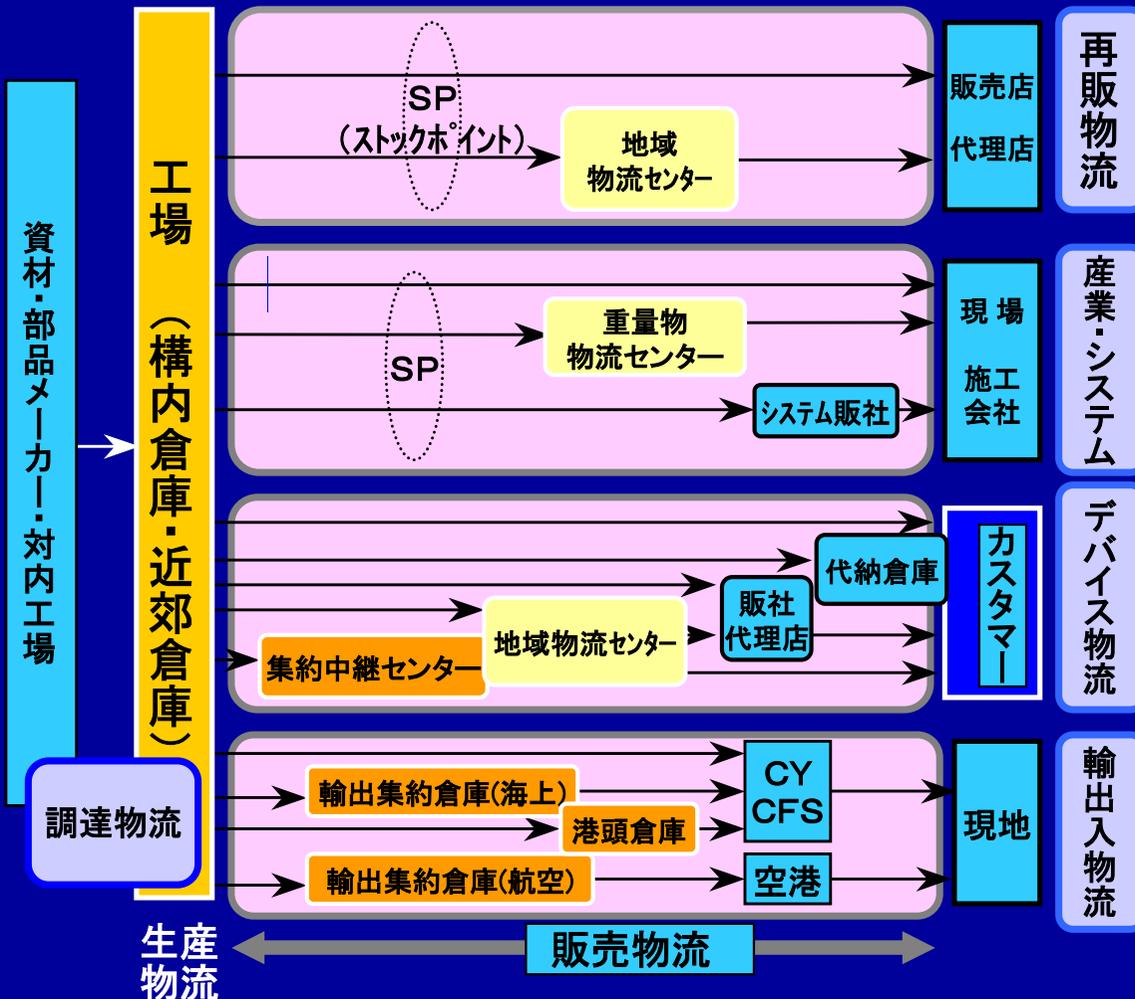
I . 当社のグリーン物流の現状

II . CO₂排出削減プロジェクトに向けて

松下グループの物流概要

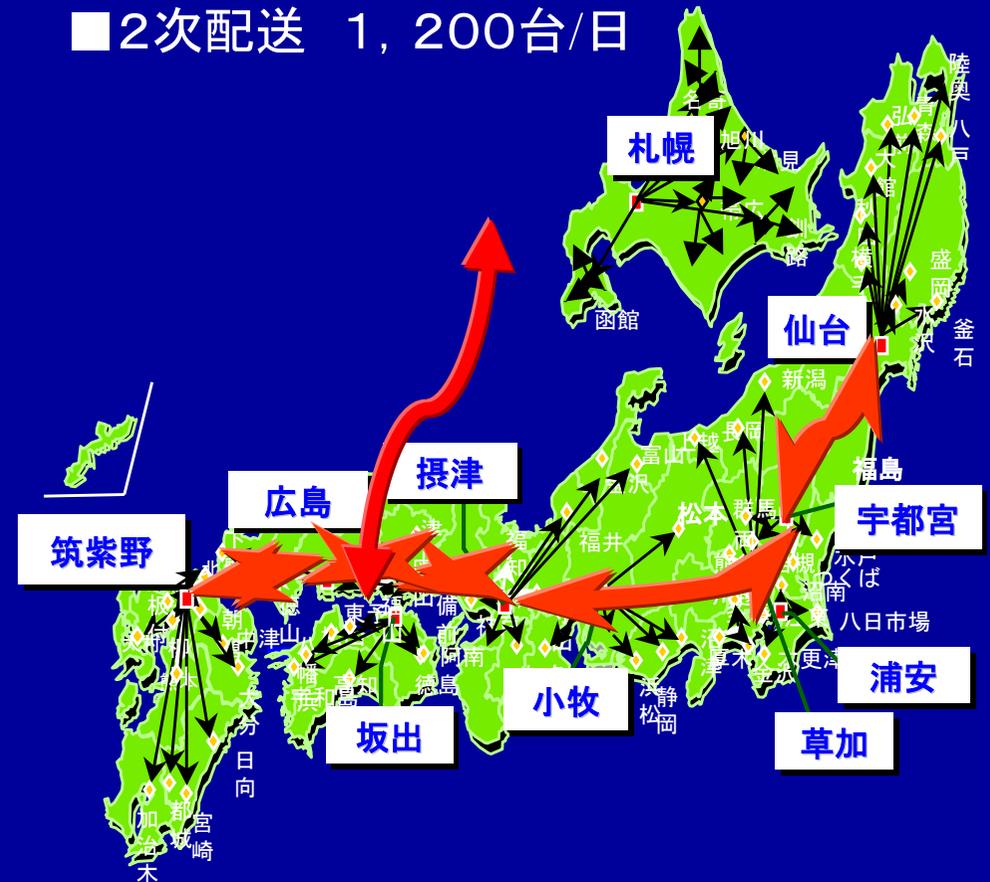
年間出荷物量は約130万トン(大型トラック満載で13万台)

多様な流通に対応した物流形態



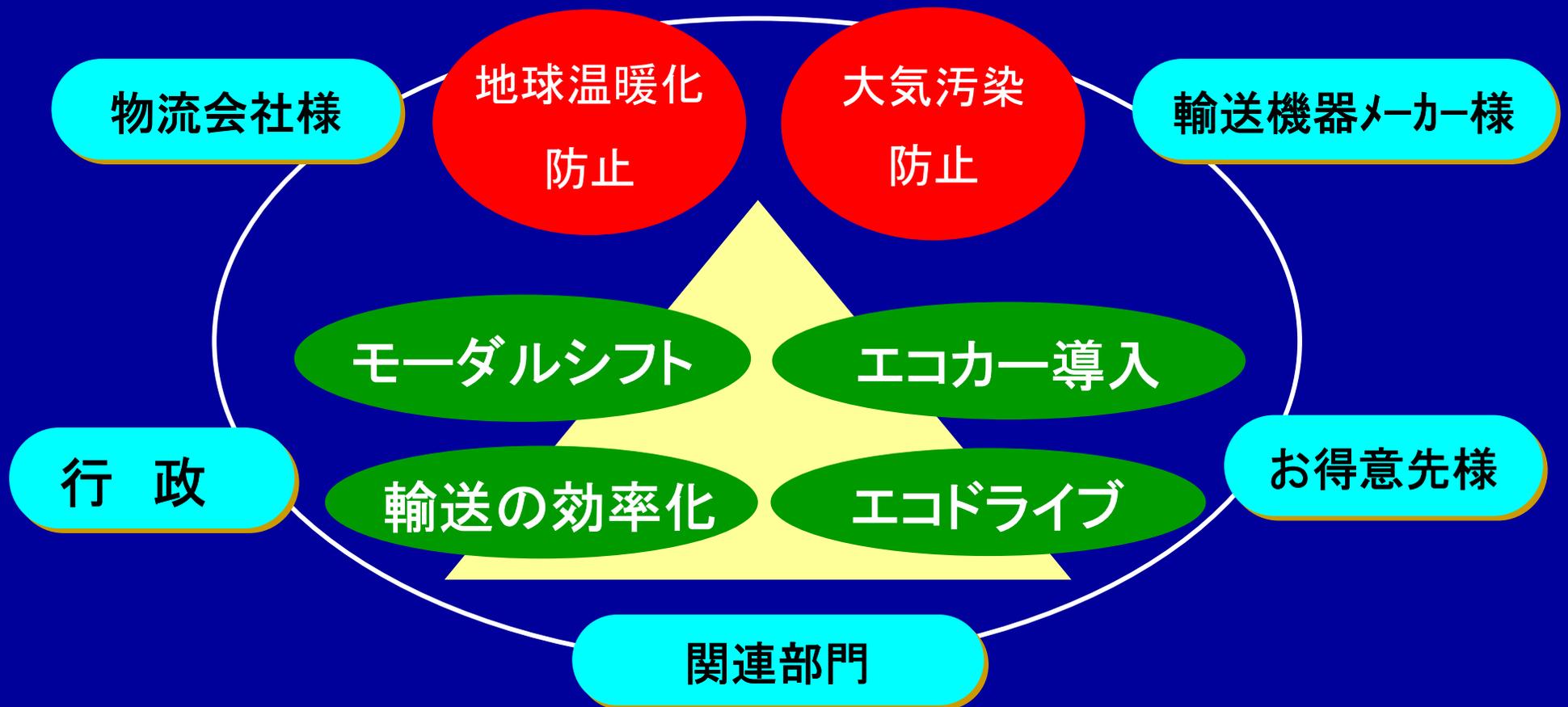
家電の輸送ネットワーク

- 1次幹線 4,000台/月
- 2次配送 1,200台/日



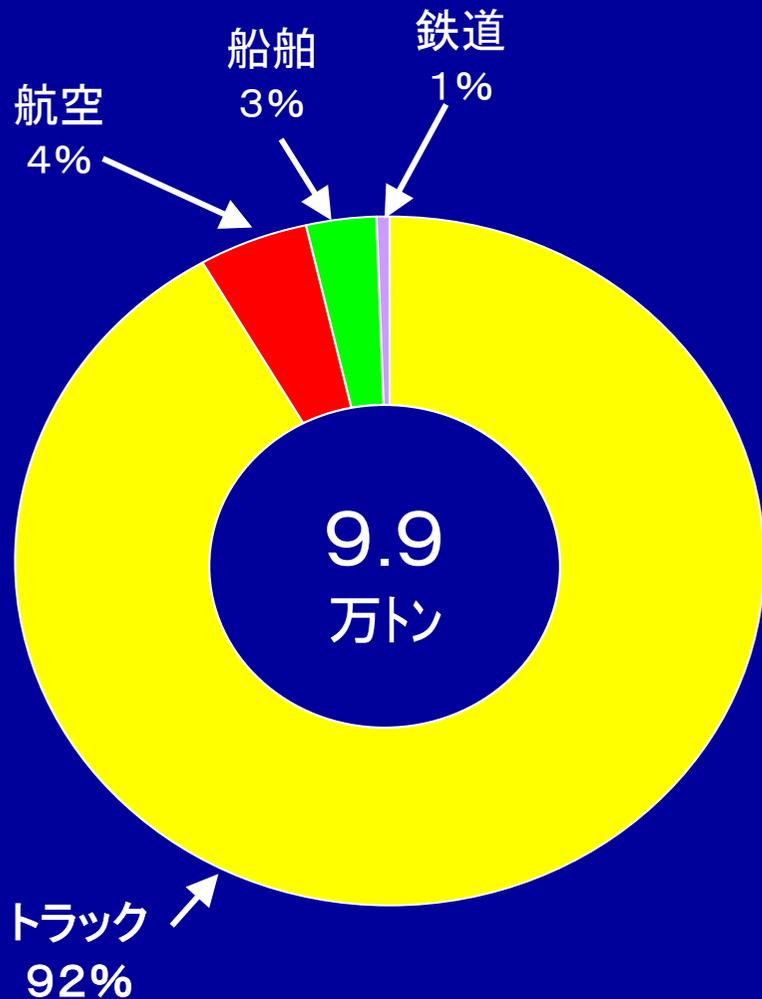
松下電器グループのグリーン物流コンセプト

豊かな暮らしに貢献し、環境に配慮した物流をめざします



CO₂排出の現状と位置づけ

松下グループの
国内製品輸送によるCO₂排出量
(2003年度)



●日本の運輸分野
26,100万トン

●日本の貨物分野
10,518万トン

●電機業界の製品輸送
108万トン(推定)

●当社の国内製造
145万トン

9.9万トンの
比率

0.04%

0.09%

9%

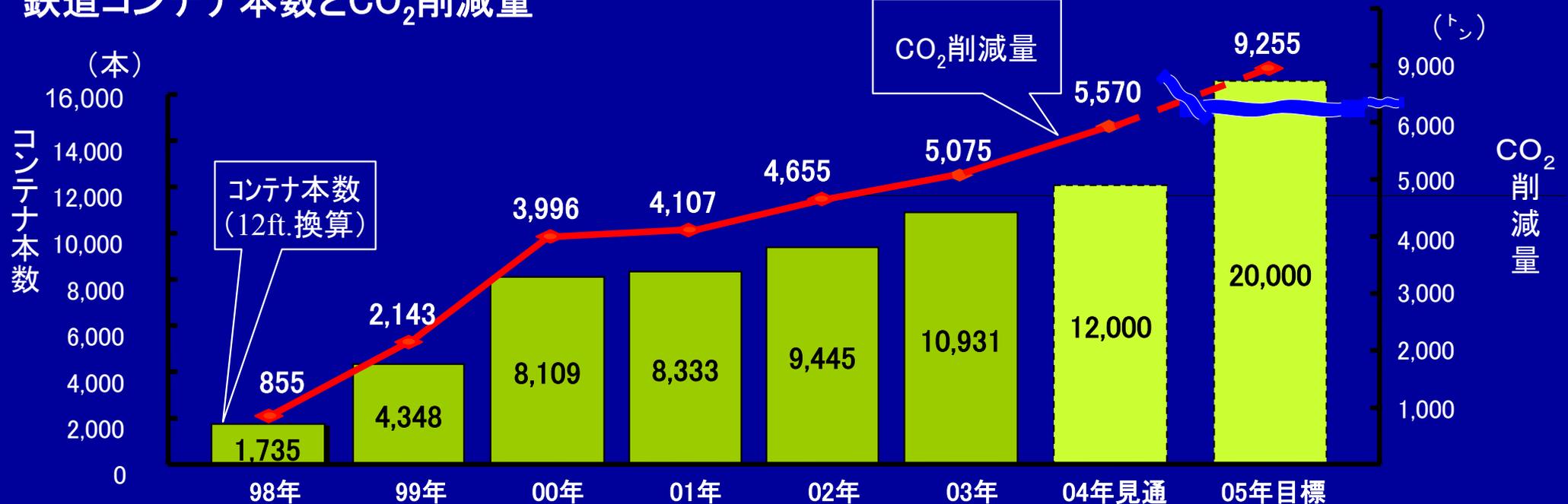
7%

モーダルシフトの推進

●2003年1月より、自社鉄道コンテナ稼働(松下ロジスティクス所有)(滋賀⇄宇都宮)

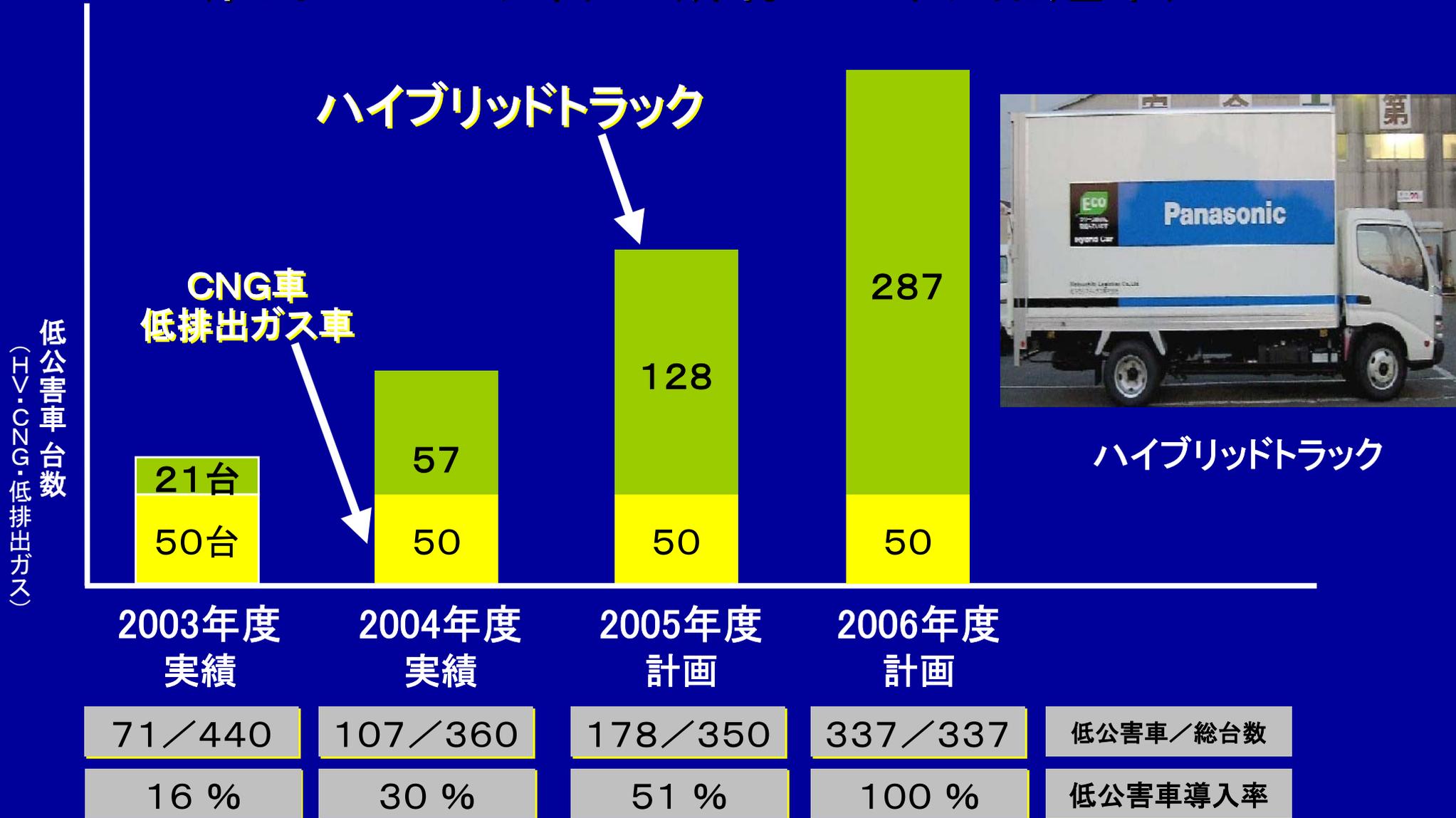


鉄道コンテナ本数とCO₂削減量



ハイブリッドトラックの導入計画

(松下ロジスティクス所有のエリア配送車)



I . 当社のグリーン物流の現状

II . CO₂排出削減プロジェクトに向けて

松下のCO₂削減の考え方と取組みの全体像

4つのキーワードで推進

1

なくす・へらす

- ・顧客直送化
- ・返品物流の削減
- ・Uターン物流*注の削減
- ・梱包サイズの最適化

4

燃費向上

- ・ハイブリッドトラック導入
- ・エコドライブの推進

2

替える

- ・モーダルシフト
- ・適正車輻へ替える
(車輻の大型化・適正化)
- ・バイオ燃料の活用

3

まとめる

- ・社内での共同輸送徹底
- ・異業種との共同輸送
- ・調達品のミルクラン輸送

* Uターン物流: 1次、2次物流の過程で拠点の地理的關係の結果、Uターンの様に逆戻りするような形になる輸送

物流事業者様と連携して強化したい取組み

モーダルシフトの拡充

共同輸送
のさらなる強化

エコドライブや低公害車
導入を推進する企業
(燃費向上推進事業者)
との連携

バイオ燃料を活用した
新たな仕組み作り

実施プロセスをマニュアル化し、広く公開することで貢献

松下を実験台に多様な削減対策にトライしましょう！

取組みの視点

モーダルシフトの拡充

- ・PDPなど新規製品に導入
- ・今後ますます増加する海外輸入製品での拡充

共同輸送のさらなる強化

- ・社内外での共同輸送や往復輸送化の推進
- ・重量勝ち/容積勝ちの貨物の最適化による満載化

燃費向上推進事業者との連携

- ・物流事業者様の取組み成果を把握し、評価する仕組み作りの検討

バイオ燃料活用の仕組み作り

- ・当社食堂の廃食油をリサイクルして作るバイオ燃料の活用スキーム構築

グリーン物流を促進するシステムの開発

従来

- 推定による現状把握
- 経験則での対策の実行

システム化

めざす姿

- 実績に基づく現状把握
- より早くより正確な改善点の把握と効率的・効果的な対策の実行

機能イメージ

CO₂排出量等の把握機能

改正省エネ法で求められる報告内容を網羅し、円滑にかつ正確に把握する

CO₂排出削減の促進機能

CO₂削減を効率的、効果的に実施するための各種分析を行なう

ムダな輸送を抽出する機能

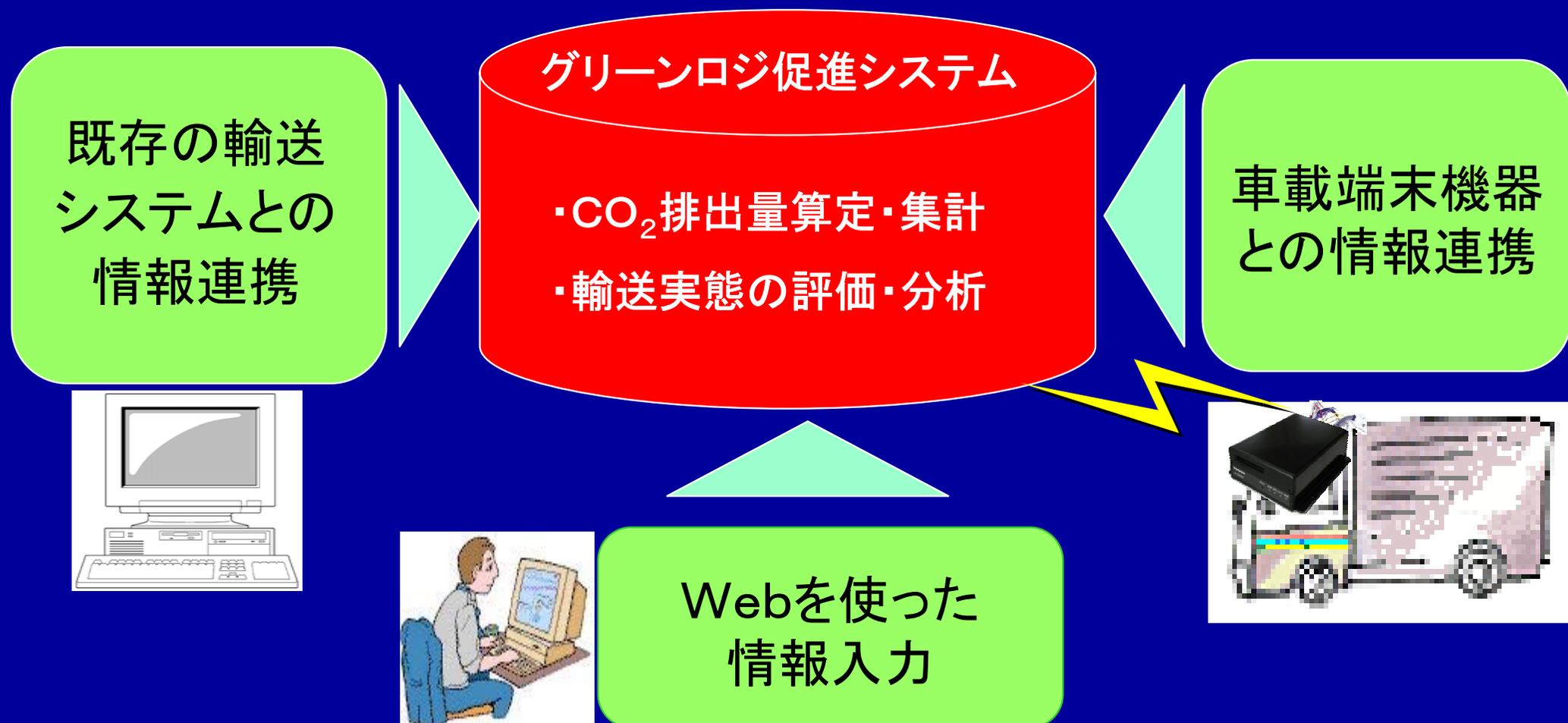
モーダルシフト分析機能

積載率分析機能

燃費分析機能

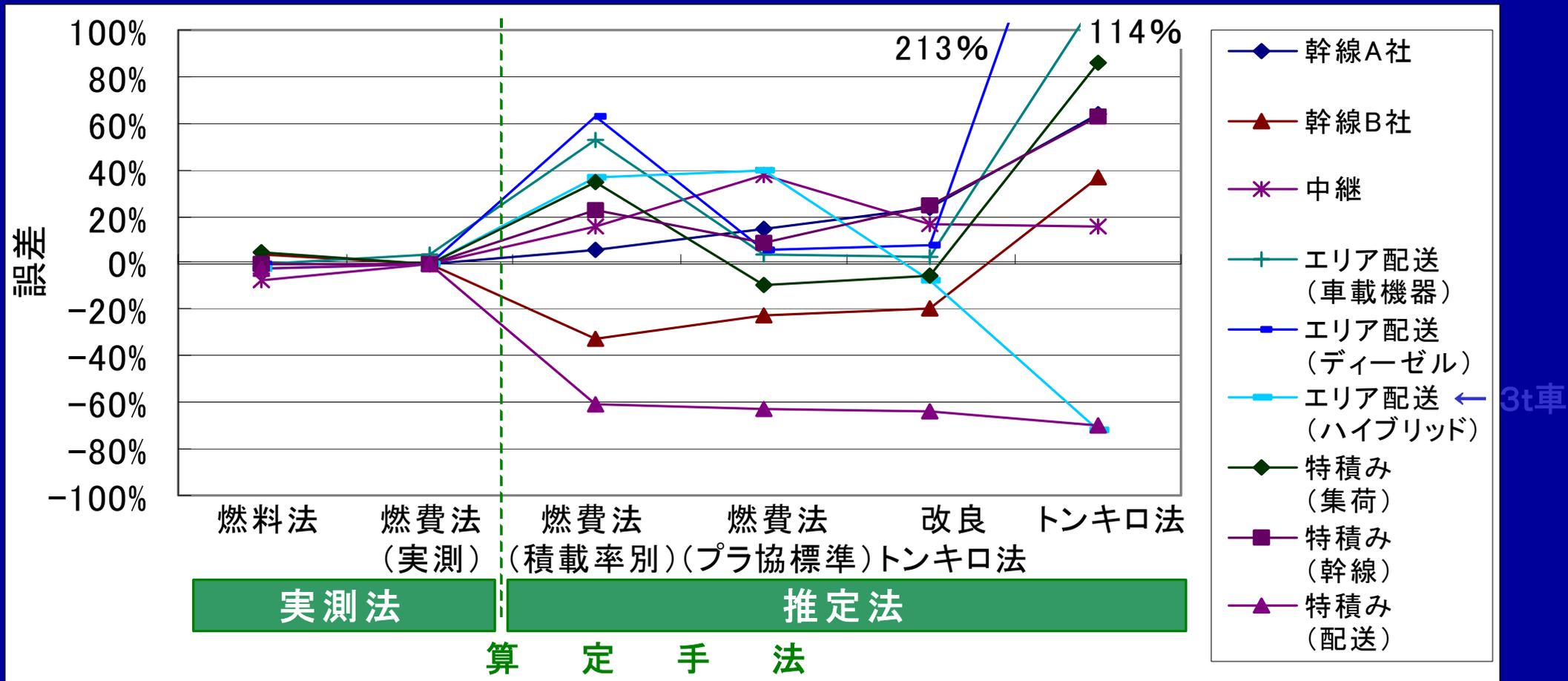
システムの全体構成イメージ

- 荷主と物流事業者が情報面で連携するオープンなシステム
- CO₂排出量や削減量が精度よく算定できるシステム
- どの輸送にどんな対策を打てばいいかが見えるシステム



(ご参考) 各種算定手法におけるCO₂排出量算定誤差の調査結果

- ・トンキロ法では算定誤差が大きい場合がある
- ・実際の燃料使用量から算定するのが理想

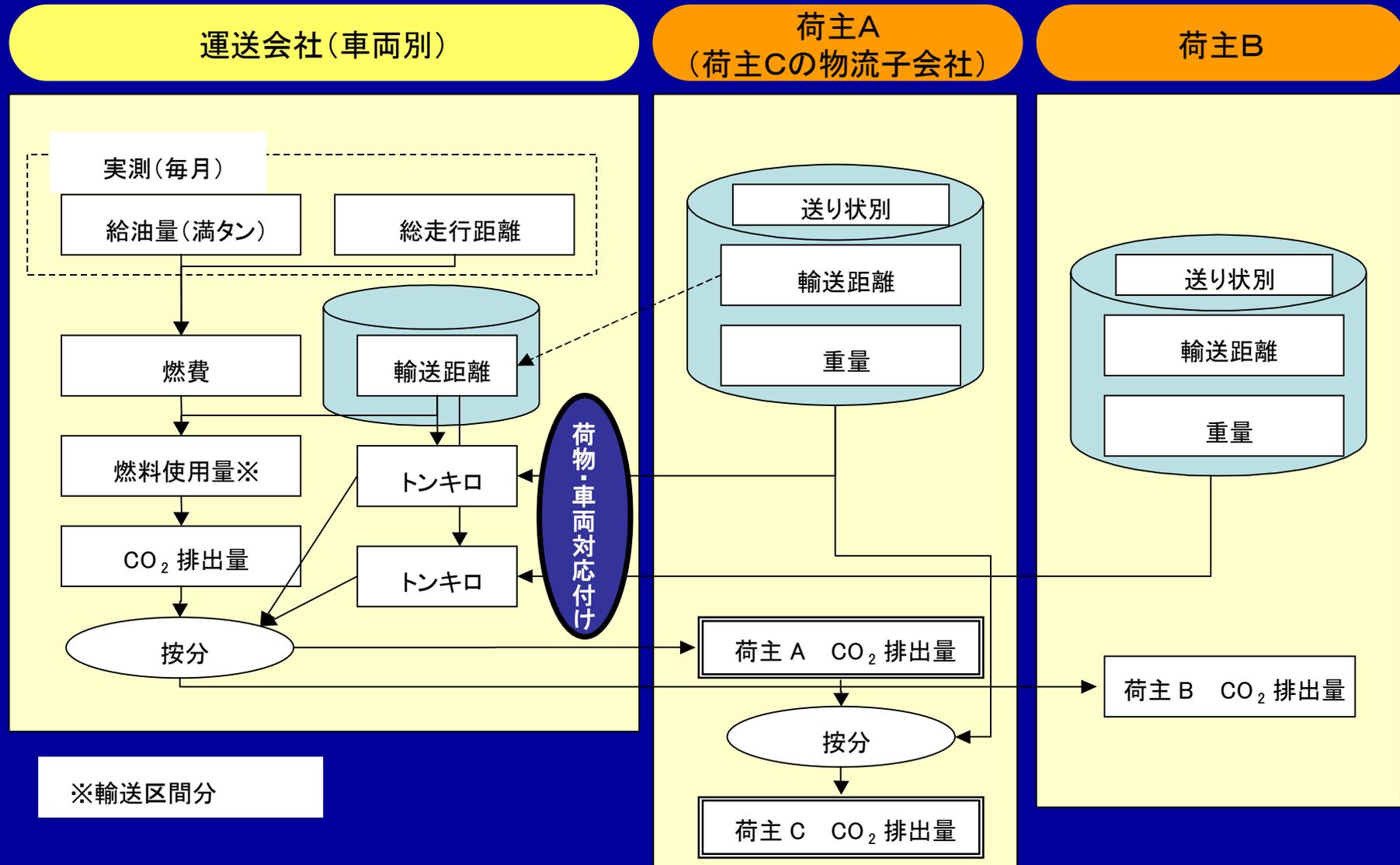


注1: 各手法のうちもっとも精度が高くなるよう細かい単位で正確なデータを取得した場合で比較

注2: 車載機器データがある場合には燃料法、ない場合には実測燃費法を基準とした

物流事業者と荷主企業の連携によるCO₂排出量等の算定手法(案)

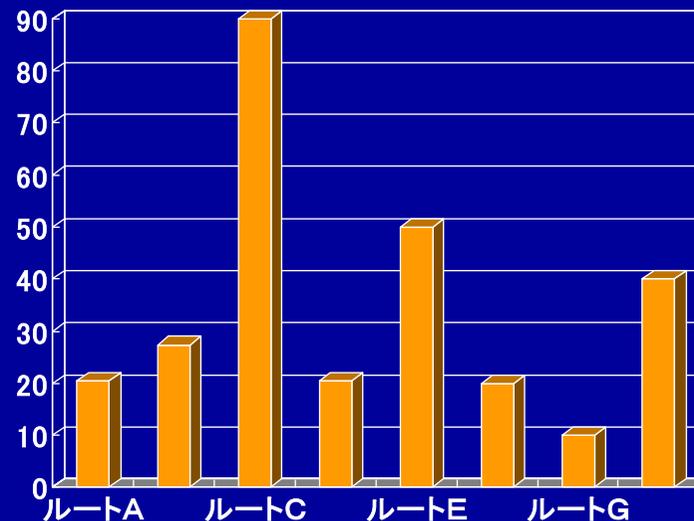
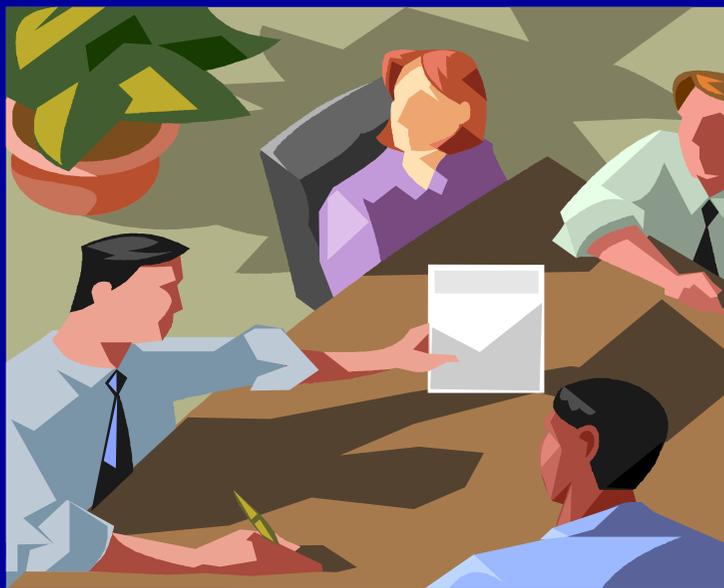
燃料使用量は物流事業者から、輸送物量は荷主企業から情報提供



グリーン物流促進システムの活用イメージ

輸送実態が荷主企業、物流事業者にデータで見えることにより

- ・両者による対策検討や、提案活動が活性化
- ・どの輸送でCO₂排出原単位が大きい比較評価ができ、どこに問題があるかがわかる
- ・対策の効果について、事前シミュレーションや事後の確認ができる



情報は共有化、但し、最終的にはお互いの役割・強み・アイデアで勝負